

## エコアジア 2006

### 議長サマリー（仮訳）

#### メインテーマ：持続可能な社会の実現を目指して

1. アジア太平洋諸国の環境大臣と上級行政官、国際機関、地方自治体、研究機関、NGO の代表並びに関連分野の専門家が、2006 年 6 月 24-25 日にさいたま市で開催されたエコアジア 2006（主催；環境省、共催；さいたま市）に参加した。
2. “クール・アジア”、“さいたま環境フォーラム 2006”、“GEA バーチャルグローバル環境 NPO/NGO 会議”、“クリーンな環境のための北九州イニシアティブ；アジア太平洋地域の持続可能な開発のためのライフスタイル変換のためのローカルイニシアティブに関する国際ワークショップ”など、エコアジア 2006 関連行事の成果が披露された。また、会合の中ではエコアジア留学生作文コンクールの表彰式が開催された。
3. 会議では、アジア太平洋地域において持続可能な社会を築く観点から、（ ）ひとりひとりの取組の活性化、（ ）コミュニティおよび地方自治体の取り組みの活性化、（ ）アジア太平洋地域での協働、という 3 つのテーマについて議論が行われた。  
本会議の議長は、議論された次のような点が重要であるとして取りまとめを行った。  
  
（セッション 1；ひとりひとりの取組の活性化）
4. 個人のライフスタイルの変更を促すためのキャンペーンの重要性が強調された。シンガポールの節水対策、インドネシアの伝統的な慣習による環境保全活動に対する表彰制度、日本の“我が家の環境大臣”キャンペーンは、アジアの他の国でも活用できる事例である。日本が“クール・ビズ”をアジアに広げていこうとする努力は、アジアの伝統的な衣装の価値を環境上健全なライフスタイルと評価するキャンペーンとして、参加者から歓迎された。
5. 民主化及び地方分権を含む政策改革は、よりよい環境管理と持続可能な開発に関する政策枠組みを促進する。それは、多様なステークホルダーに力を与え、経済開発を促進しつつ、伝統的な文化や慣習を活用しながらサステイナブルなライフスタイルを推進するからである。例として、ブータンの“Gross National Happiness”、タイの“Sufficient Economy”、インドネシアの“Unity

### 別紙 3

in Diversity”及びインドの国家的な哲学である“Gandhi's simple Lifestyle”がある。

6．アジアの伝統的な知恵、先進的な技術と政治的なリーダーシップを組み合わせることが、アジア太平洋地域で持続可能な開発を推進するための鍵になる。アジアの伝統的なライフスタイルが環境を改善する可能性をもつことは、もっと明確に評価されるべきである。

7．アジア太平洋地域の多くの途上国は、貧困削減とともに、経済成長と環境保全に同時に取り組む必要がある。しかし、例えば気候変動といった課題に対するライフスタイルの変化促進やその他の対策は、経済と環境の双方にメリットをもたらすやり方で実施することができることは、注目されるべきである。

8．多くのアジアの伝統的な価値は、長期的な視点を有している。気候変動は潜在的な時限爆弾であると指摘された。

(セッション 2 ; コミュニティおよび地方自治体の取組の活性化)

9．地域の環境と社会経済条件が異なることを前提とすれば、地域のステークホルダーによって、環境と自然資源が管理されることが最善な場合が多い。このため、アジア太平洋の多くの国では、地域レベルのイニシアティブが重要になっている。マルチステークホルダー・アプローチと地方分権によって、地域の人々は、より大きな責任をもって環境と自然資源管理に取り組むことができる。

10．地方自治体は、地域の人々と環境に近接しているため、環境管理にあたって迅速に行動し、よりよい環境管理を実施する能力を持っている。しかし、人材と資金の不足は深刻である。

11．多くの地方自治体は、持続可能な社会の構築を進めるにあたって革新的なアプローチを採用してきている。こうしたアプローチの例として、中央政府による資金などのインセンティブ、北九州イニシアティブや ICLEI の気候保護プログラムなどの地域ネットワークが促進するコミュニティ単位の活動がある。また、中国の環境保全モデル都市も、プロジェクトレベルの革新的なアプローチとして認識される。

12．将来の活動として、地域の持続可能なイニシアティブを促進する専門家や変化の担い手 (change agent) の育成や強化、維持可能な開発プログラム教

育の促進が指摘された。また、地方のイニシアティブによる影響を把握するためには、例えば中国が導入しているグリーン GDP など、定量的な目標・指標が重要である。

13. 環境対策が主要な政策セクターの中で中心的な位置づけを与えられること（メインストリーム化）が必要である。例えば、UNESCAP は環境上の規制や自主的な取組、その他の政策と併せ、経済的手段も推進するコンセプトである“Green Growth”を推進している。また、同様に、多くの国で実施されている3Rの取組は、経済と環境のニーズを同時に満たす観点の好事例である。

14. アジアの国々は、文化、環境、経済及び政治システムの面で大きな多様性を抱えているため、地域の協力には大きな努力が必要である。しかし、環境保全の優良事例による経験で培われたノウハウを共有し、地域のパートナーシップを構築することは有益である。持続可能な開発に関する地域の優良事例に対する表彰制度を開始することは、よいインセンティブになり、今後検討される。

（セッション 3；アジア太平洋地域での協働）

15. 日本が報告したアジア環境行動パートナーシップ構想は会議で高く評価された。参加者からは、この構想の持続可能な開発をもたらすための潜在力が、既存のイニシアティブやネットワークと連携することにより、さらに強化されるであろうことが強調された。この観点から、Green Growthに関するソウルイニシアティブ・ネットワークとの協働が検討されるべきである。また、APEC といった既存の地域経済フォーラムとの協力も検討されるべきである。参加者は、アジア環境行動パートナーシップ構想の実施メカニズムを構築する必要があることを強調した。

16. 環境破壊への対応や汚染回復を適時に実施できるよう、環境モニタリング、早期警報システム、あるいは研究活動などの地域/準地域の枠組みを強化するために、さらなる協力が必要である。地球観測システムや政策決定支援システムなどを共有する共通のプラットフォームが、地域の持続可能性のための革新的な政策を促進するため、強く推奨された。

17. 地域でのキャパシティービルディングは、引き続き鍵となる取組であり、その検討に当たり、持続可能な開発のための教育の10年は、重要な機会を提供する。Regional Centres of Expertise on Education for Sustainable Development など、国際的、学際的な学術ネットワークに基づき、持続可能な開発のためアジア太平洋の学びの場の共同開発に焦点を当てて、活動すべ

### 別紙 3

きである。このイニシアティブは、維持可能な開発に関する国際的な修士課程、アジア太平洋のビジネススクールにおける持続可能な開発に関するコース、持続可能な開発と環境におけるリーダーシップに関するオン・ザ・ジョブ・トレーニングなどの強化に対して、一貫した確実な方法で貢献することができる。

18. 適切な資源循環に基づく国際貿易をすすめることは、資源の利用効率を高める上で重要である。同時に、有害廃棄物の越境移動を防止する取組は、国際的な合意に基づき強化されなければならない。3R イニシアティブは、このような目的達成において、中心的な役割を果たすことが期待されている。同時に、固形廃棄物の適正処理は、特に地域の大都市で推進されなければならない。

19. 再生可能でクリーンなエネルギーの供給や、より効率的なエネルギー消費は、将来のエネルギー・セキュリティを確保しつつも、持続可能な開発を実施するため、より重点的に実施されなければならない。このようなエネルギーは CDM の枠組みで導入されうる。

20. バイオエネルギーの推進は、温室効果ガスの排出抑制と同時に、雇用を創出しつつ地域で生産できるという観点から、特に注目に値する。しかし、エネルギー生産と食糧生産といった、潜在的な競合には留意が必要である。

21. Clean Air Initiatives for Asian Cities、UNEP の Environment Knowledge Hub、あるいは APFED の Good Practice Database といった地域の知識管理スキームは、さらに発展されるべきである。成功したイニシアティブに関する経験と情報の広報と活用を促進すべきである。

22. エコアジアは、地域の政策対話を促進し、より効果的・効率的な環境保全活動のための政策立案者のパートナーシップを強化する機会を提供する。今後、アジア太平洋地域の活動指向型パートナーシップを促進するため、さらなる協調を検討すべきである。